

平成 28 年 第 4 回定例会(スタートアップ新宿)代表質問(要旨)【一問一答】

1.新宿区の安全・安心について

最初の質問は、羽田空港機能強化についてです。

新宿区の場合、成田空港周辺の自治体や大田区等と異なり、飛行経路の直下となることは区職員、区議会、そして区民にとっても初めてのことです。

これは、新航路が開通した際に、成田周辺自治体や大田区等と比較すると大変なパニックを起こすリスクがあることを意味し、批判が新宿区に向けられる可能性もあります。新宿区として適切な対応を行うことで、事前にこのような事態を回避することが必要です。

「羽田空港機能強化の必要性、安全面への配慮、騒音対策等について、区民の理解が得られるよう、国からも区民・区議会に対して懇切丁寧に説明すること」

「現在検討している飛行ルート案については、唯一無二ということではなく、今後、関係区市と十分な協議を行ったうえで、関係区市の意見を反映して決定すること」

とホームページに記載があります。新宿区としての意見は曖昧で、関係区市や国頼りのようにも解釈ができてしまいます。

より、具体化してビジョンを打ち出すことも必要です。

そこで質問です。

1.新宿区民への周知度は十分だとお考えでしょうか。また、現状の新宿区の対応は区民の不安を取り除けているとお考えでしょうか。理由もあわせてお答えください。

2.今後新航路に関して住民の認知度が高まることで、新たな意見が出てくることは想定されていますか。今後も住民の意見を新宿区が集約し、定期的に国に対して要望する必要があると考えておりますが、いかがでしょうか。

3.オープンハウス型説明会も大切ですが、早急にこの都心上空ルートで早期の試験飛行を複数回実施してみるべきではないでしょうか。もし、本当に安全であるならば、区民も納得します。新宿区から打診をすべきではないでしょうか。

4.ホームページには「関係区市の意見を反映して決定すること」と記載がありますが、新宿区としての考えを具体的にご説明ください。

次に、防災と情報についてお尋ねします。防災備蓄といえば、生存維持に必要な衣食住が中心でした。しかし、昨今では「情報」も同じくらい大切な要素となってきました。

東日本大震災の際には、SNS がきっかけで助かった命もあります。また、新宿区の SNS アカウントも災害がきっかけで開設されたという経緯がありますが、有事の際には偽の情報が乱立し混乱が生じることも想定し、多くのフォロワー等を獲得しどのように適切な運用を行うかも検討が必要だと考えています。

また、現在の情報の伝達をする際の中心的手段である防災行政無線に関しても、万能ではありません。被災地を対象とした総務省の調査結果では、57.1%が「防災無線が聞こえない」「聞こえた気がするけど耳に入ってこなかった」という結果になっています。

新宿区の場合には音が広範囲に届くよう、改善を重ねている点は評価できますが、マンション世帯の場合は室内では音が聞こえにくい場合もあるという懸念もあります。また、聴覚障害をお持ちの方への対応も忘れてはいけません。

昨今では、災害情報をアプリで配信するという優れた取り組みが行われています。防災行政無線の非可聴音をアプリが感知すると、あらかじめ登録されていた「地震」や「水害」などの災害情報を画面に表示するというものです。東日本大震災では、逃げ遅れた障害者は健常者の2倍だったというデータもあります。4か国語対応している本アプリのような取り組みが新宿区としても必要だと考えています。

さらに、情報社会において携帯電話等の電源確保も必要です。

現在は乾電池の備蓄はありますが、これでは直接携帯を充電できるわけではありません。充電ができる環境を整備することで情報へのアクセスや安否確認などを自前で行うことができ、無用な混乱を避けることも可能です。

震災の際にNTTなどの民間企業が充電器を供給するなどのサポートを行っている事例もありますが、災害が広範囲に及んだ場合には必ずしも新宿区がすぐに利用できるとは限りませんし、このような備えも必要ではないかと思えます。

そこで質問です。

1. Facebook や Twitter などの SNS に関して、災害時にはどのような情報発信や運用をお考えでしょうか。誰がどのような端末でどのような情報発信をするかなどお教えいただければと思います。

2. 防災行政無線をアプリで配信するなど、マンション住人や聴覚障害者への対策を行うことについてはどのようにお考えでしょうか。

3. 情報端末を利用するためにも電源の確保が必要だと考えておりますが、対策はお考えでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。

2.地域活動・PTA 活動について

新宿区内では町会、自治会、地区協議会など地域活動をされている団体、あるいはPTAなどの団体が地域を支えています。新宿区民の多くは地域のことが大好きで、貢献したい気持ちから時間を割いて地域活動を楽しまれていると認識していますが、「活動にリソースを割きすぎて負担に感じている。」「団体の存在意義がわからないので廃止した方が良いと思ってる。」という声も一部ではあります。

昨今ではライフスタイルも多様化し、様々な事情を抱えているため、昔に比べ地域活動への参加は難しくなっています。地域活動は自分の意思で可能な範囲で行えば良いことで、貢献の程度に正解はありません。しかし、年上の方からお願いされた場合には、地域での付き合いが悪くなるのも嫌で断りづらいという方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

新宿区ではありませんが、ある町内会は業務の負荷や人間関係の問題等の理由で廃止を決めたそうです。しかし、地域の行事だけは独自に盛り上げるために、自主的に会費なし、義務なし、町内会に入っている人・入っていない人と区別をしない新町内会が発足し、活動されているという事例もあります。柔軟な対応も検討が必要だと考えています。

一方で、新宿区内には多くのNPOが集中しているという意味ではリソースに恵まれています。既存の団体と連携することでハイブリットなまちづくりを推進していくことも有効だと考えます。昨今NPO等では、補助金を用いることなく事業収入、寄付、あるいはクラウドファンディングにより地域の活性化を行っている事例もあります。

そこで質問です。

1.地域活動にあまり参加することができない区民について、どのようにお考えでしょうか。

NPOやボランティア団体での活動を応援したり、これらの団体との連携強化、また今後は新町内会のような考え方も必要かと思いますが、いかがでしょうか。

2.町会、自治会、地区協議会などでは補助金を活用した事業が行われることもあります。税金を用いる場合は資金の利用方法も制限され、区役所の下請け的な立ち位置となってしまうと思いますが、果たして区民が主役と言えるのでしょうか。こうした団体でもクラウドファンディングなどの考えを参考にし、アイデア、人的リソース、財源等の自立を目指すことも有効だと考えていますがいかがでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。

次に、PTA活動についてです。

本来は子どものためになる、人とのつながりを得られるなどメリットの大きいPTAに関しても、共働きやひとり親などの増加により、参加が難しい方が多くいます。強制力があるため、精神的に追い詰められてしまう保護者の方もいらっしゃいます。そのため全体として仕事量を減らすことが重要だと考えています。

朝日新聞がPTAのイメージについてのアンケートを行った際に、73.4%が「面倒くさい・負担が大きい」と回答しています。ネガティブな側面にも向き合い対策を行わなければいけません。

第一回定例会でのPTAの負担に関する質問に対して、教育長からご答弁をいただきましたが、広報による啓発、あるいは東京商工会議所新宿支部による協力依頼状の効果は未知数です。多くが共働きかひとり親であるから負担が問題になっているにもかかわらず、負担減を目指すPTA研修が日中に行われているなど根本的に問題があります。

また、教育委員会によって発行される「保護者の家庭教育参加のための協力について」という書類を活用することで、PTA活動のために仕事を休めるようにするという取り組みも行われています。しかし、今年書類が発行されたのは6月24日で、本当に忙しい春先の学校行事・PTA行事が重なる時期には間に合いません。さらに以前は教育長の印鑑が押されていましたが、現在は印鑑省略と印字されるのみで、偽造書類のようだというご意見もいただいております。

次にPTA連合会に関してです。仕事の負担から無理をせず脱退することも、時代の流れとしては当然に起こることで、認められるべきことだと思います。しかし、PTA連合会は教育委員会へのパイプ役としての機能があるため、脱退したPTAとの差ができてしまうことを懸念しています。

これから東京オリンピック・パラリンピックに向けて様々なイベントが行われると思いますが、PTA連合会に所属している学校と、そうでない学校で差ができてしまうことはあってはなりません。

そこで質問です。

1.PTA活動により精神的な負担を抱えている保護者について、教育委員会としてどのようにお考えでしょうか。こうしたネガティブな側面にも対して情報収集などを行い、改善策をお考えでしょうか。

2.第一回定例会でご答弁いただいた内容で、十分負担軽減ができるとお考えでしょうか。「保護者の家庭教育参加のための協力について」の用紙についても、配布時期や印鑑など改善が必要だと考えますが、いかがでしょうか。

3.PTA連合会の加入状況によって、不利益が生じることはありますか。イベントなどの開催に関しても、窓口をPTA連合会に集約するのではなく、各学校と決定することで平等になると考えていますが、いかがでしょうか。

教育委員会のお考えをお聞かせください。

3.民泊について

外国人観光客が増加する中で、宿泊施設不足を解消する新たな選択肢として民泊が注目を集めています。一方で無許可民泊が問題視され外国人の利用者も増えゴミの処理がうまくいかないなどのトラブルも発生しています。住民からの苦情は増加し、4月から9月だけでも115件で、すでに昨年を上回っています。

こうした背景から、条例制定を想定した新宿区民泊問題対応検討会議が発足しました。

私も、第一回、第二回ともに会議を傍聴させていただきました。活発な議論が行われましたが、民泊のメリットや既存事業者のポジティブな取り組みについてはほとんど議論されることのない、一方的な会議になっていたと感じました。建設的な議論をするためには、事業者なども含め各プレイヤーの意見を反映させることが必要です。

しかし、新宿区に問い合わせをしたところ、「大手海外仲介事業者と連絡を取ることは難しい。また、物件のオーナーもその場にいるわけではないので同様に難しい。」というご回答でした。政府でもコミュニケーションに苦勞しているとのことでした。

しかし23区では、すでに特区民泊を行う大田区があります。合法物件のみを扱う仲介業者も登場しています。私が合法物件のみ扱う仲介業者にも問い合わせをしたところ、詳しくお話をお伺いすることができました。そこでわかったことは、特区民泊の場合は近隣周知や、ガイドラインなどが徹底しているため、大きな問題が起きることはなく、特に問題があるのは無許可民泊でした。

また合法物件のみを扱う仲介業者は、国や地方自治体に対しても積極的に提言をしています。しかし、新宿区とはまだコミュニケーションを取られていないようでした。

そこで質問です。

- 1.新宿区民泊問題対応検討会議に事業者を参加させるということは検討されていませんでしたか。具体的に業者に対して打診をされたのかなど状況を教えてください。
- 2.条例制定を検討されているということですが、先進的な取り組みを行う大田区や事業者からどのようにトラブルを回避するのか、意見を聞いた上で最終的な意思決定を行うことは可能でしょうか。また、業者による自主規制を促進するという選択肢については、どのようにお考えでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。

4.若者の区政参加について

11月19日に若者のつどいが行われました。

私は、吉住区長と銅メダリストの三井さんによるトークセッションからファイナーレまで会場におりました。各ブースも充実し、お笑いや、ファンも多い新潟発アイドルのNegiccoさんがトリをつとめたアイドルライブなど楽しませていただきました。若者として充実した1日を過ごすことができましたし、ネット上で参加者の評価を調査しましたが、期待以上のものだったと評価できます。

当日の様子をご説明させていただくと、最初はホール内の空席が目立っておりましたが、外にはアイドルのグッズ購入、またアイドルと直接交流ができる特典会場では行列ができていました。

そして、アイドルのライブが始まるころには、ざっと5倍近くにお客さんの数は膨れ上がり、光る棒がどこからともなく現れ、ライブが始まると客席は絶叫やおタ芸の嵐となり、大変盛り上がっていきました。MCの中でアイドルの方も、「昔、若者だった方もたくさんいらっしゃいますねー！」とおっしゃっていましたが、Twitterでも50代のアイドルファンの方が参加するという書き込みがありました。会場全体を歩いても若者以外の方の姿が目立ちました。みなさんアイドルの楽曲を丁寧に覚えて楽しんでいらっしゃるようでしたが、イベントを通して一番盛り上がっている場面は、新宿区民の若者が中心となった「若者のつどい」ではなく、区外も含めた「アイドルファンのつどい」だったことは明らかです。地域活性化の手法として税金でアイドルイベントを行うこと自体を否定するわけではありませんが、今回はビジョンが不明確であったことに大きな問題があったと言わざるをえません。

昨年も指摘させていただきましたが、若者の趣味は多種多様です。アイドルやお笑いが楽しめる私にとっては充実したイベントでしたが、興味がない若者にとってメリットは一切ありません。また、同じように若者が中心となって盛り上がった事例がすでに新宿区にあります。歌舞伎町では、税金ではなくクラウドファンディングにより570万円の資金調達を実施し、オタクが集まる無料イベントが行われました。この事業の運営者は独立し新たな起業家となりました。優秀な新宿区の職員の方が適切なかたちでバックアップを行っていましたが、目標設定も明確で、若者が主役となりその才能が発揮されたイベントだと言えます。

若者を集め応援するためには、こうした新しい取り組みを促進していくことが、新宿区に求められています。

今回のイベントを行うために予算として約500万円が計上されていました。若者に人気のスタバが無料、アイドルライブやお笑い、トークショーに個別に満足をされている方もいらっしゃると思いますが、それは税金を用いて他人の財布で楽しい時間を過ごせたという前提があつてのことではないでしょうか。ブースで結婚や仕事に関する相談が行われていた点は理解できますが、行政関連ブースは盛り上がっている様子もなく、果たして広く新宿区民の若者にとってどれだけメリットがある企画だったのか、区政参加を促進するものだったのか疑問が残ります。

また、昨年、一昨年に参加した際には、お笑い芸人による仲間づくりのイベントがありましたが、今年は無断されており、ただホールでイベントを見て、誰とも交流ができずに帰っていく若者もたくさんいました。

中山前区長が議会でもおっしゃっていたイベントの趣旨である「若者が行政に関心を持ってもらうきっかけづくり、仲間作り」は、どこへ行ってしまったのでしょうか。

当イベントに限ったことではなく、改めて若者の区政参加に何が必要なのか、ビジョンを明確にし、目的に特化したかたちで事業を改善していく必要があると考えています。

そこで質問です。

1.若者のつどいの目標設定はどのようになっていたのでしょうか。対象は誰でしょうか。どのような目標を達成できれば、成功と判断されるのでしょうか。これらの目標設定はイベントが始まった当初のビジョンと比較し妥当なものだったのかも含めてお答えください。

2.Twitter 等の SNS に、参加者と思われる方による若者のつどいに関する投稿もありました。中にはアイドルファンによる「趣旨を全く理解しないでライブ見てた」などの投稿もありましたがイベントを振り返る意味でもアンケート調査以外の情報に関しても担当課ではチェックされているのでしょうか。

3.当イベントに関してはビジョンが不明確で、偏った趣味にリソースが割かれた不公平な企画になっていたと考えているため、廃止や改善の検討が必要だと考えています。また今後も「若者のつどい」を行う場合でも、企画をリセットし、若者政策に関するビジョンを策定した上で、若者の区政参加を促進することを軸に据えて練りなおすべきだと考えておりますが、いかがでしょうか。来年度以降の方針も含めてお答えください。

4.最後になりますが、若者の区政参加に関して区長が考えるビジョンをお教えてください。また、若者の区政参加を促進するために新宿区として具体的にどのような施策が必要だとお考えでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。